

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第86期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 愛知機械工業株式会社

【英訳名】 AICHI MACHINE INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石崎 義一

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区川並町2番12号

【電話番号】 052(681)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 利弘

【最寄りの連絡場所】 名古屋市熱田区川並町2番12号

【電話番号】 052(681)1113

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 利弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第82期 | 第83期 | 第84期 | 第85期 | 第86期 |
|--------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 売上高 (百万円) | 130,523 | 123,000 | 106,477 | 113,011 | 101,942 |
| 経常利益 (百万円) | 5,928 | 5,522 | 4,658 | 5,527 | 3,290 |
| 当期純利益 (百万円) | 2,186 | 1,720 | 614 | 1,039 | 1,534 |
| 純資産額 (百万円) | 50,457 | 51,968 | 52,399 | 53,254 | 54,602 |
| 総資産額 (百万円) | 96,958 | 95,575 | 91,596 | 97,166 | 87,273 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 556.99 | 573.78 | 578.59 | 588.12 | 603.13 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 24.14 | 18.99 | 6.79 | 11.48 | 16.94 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 52.04 | 54.37 | 57.21 | 54.81 | 62.56 |
| 自己資本利益率 (%) | 4.43 | 3.36 | 1.18 | 1.97 | 2.84 |
| 株価収益率 (倍) | 19.06 | 22.59 | 44.80 | 16.03 | 6.67 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 11,068 | 11,718 | 6,829 | 13,916 | 5,984 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 14,349 | 8,211 | 7,797 | 4,604 | 7,532 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 3,103 | 3,519 | 108 | 3,480 | 593 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円) | 1,914 | 1,902 | 825 | 6,657 | 4,515 |
| 従業員数 ()内は臨時 従業員数で外数 (人) | 2,576 (613) | 2,427 (328) | 2,398 (265) | 2,383 (350) | 2,251 (329) |

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していない。

4 従業員数は、就業人員数を表示している。また、臨時従業員数は、平成20年3月期まで期末時点の人員を、平成21年3月期から年間の平均人員を表示している。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第82期 | 第83期 | 第84期 | 第85期 | 第86期 |
|------------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 売上高 (百万円) | 126,408 | 120,088 | 104,600 | 109,880 | 99,360 |
| 経常利益 (百万円) | 5,752 | 5,874 | 4,466 | 5,238 | 3,248 |
| 当期純利益 (百万円) | 2,172 | 2,067 | 466 | 882 | 1,771 |
| 資本金 (百万円) | 8,518 | 8,518 | 8,518 | 8,518 | 8,518 |
| 発行済株式総数 (千株) | 90,655 | 90,655 | 90,655 | 90,655 | 90,655 |
| 純資産額 (百万円) | 48,045 | 49,923 | 50,206 | 50,903 | 52,489 |
| 総資産額 (百万円) | 93,390 | 93,089 | 89,155 | 94,365 | 84,960 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 530.36 | 551.20 | 554.37 | 562.17 | 579.79 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円) | 2.00 () | 2.00 () | 2.00 () | 2.00 () | 2.00 () |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 23.98 | 22.82 | 5.15 | 9.75 | 19.56 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 51.45 | 53.63 | 56.31 | 53.94 | 61.78 |
| 自己資本利益率 (%) | 4.62 | 4.22 | 0.93 | 1.75 | 3.43 |
| 株価収益率 (倍) | 19.19 | 18.80 | 58.98 | 18.87 | 5.78 |
| 配当性向 (%) | 8.34 | 8.76 | 38.81 | 20.51 | 10.22 |
| 従業員数 ()内は臨時 従業員数で外数 (人) | 2,286 (520) | 2,291 (291) | 2,255 (229) | 2,229 (300) | 2,101 (286) |

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していない。

4 従業員数は、就業人員数を表示している。また、臨時従業員数は、平成20年3月期まで期末時点の人員を、平成21年3月期から年間の平均人員を表示している。

2 【沿革】

提出会社は、愛知時計電機株式会社の航空機部門が分離独立して、昭和18年2月商号を愛知航空機株式会社として発足、昭和21年3月商号を愛知起業株式会社と変更、昭和24年5月企業再建整備法により、新愛知起業株式会社として再発足、その後昭和27年12月商号を愛知機械工業株式会社と改称し、現在に至っている。

| | |
|----------|--|
| 昭和19年11月 | 株式会社津村機械製作所(昭和24年5月に愛知機工株式会社に社名変更)の全株式を取得) |
| 昭和22年4月 | 三輪自動車「チャイアント号」及び各種発動機生産開始 |
| 昭和24年5月 | 企業再建整備法により、資本金60百万円をもって新愛知起業株式会社を設立 |
| 昭和26年9月 | 本店を名古屋市東区東新町7番地の2から名古屋市熱田区南一番町1番10号に移転 名古屋証券取引所に上場 |
| 昭和27年7月 | 東京証券取引所に上場 |
| 昭和27年12月 | 商号を愛知機械工業株式会社と改称 |
| 昭和28年7月 | 大阪証券取引所に上場 |
| 昭和30年2月 | 永徳工場を名古屋市から譲り受け |
| 昭和31年1月 | 愛知機器株式会社(平成18年4月に株式会社アイキテックに社名変更 以下同じ)の設立に参加 |
| 昭和34年11月 | 軽四輪自動車「コニー360」生産開始 |
| 昭和37年11月 | 日産自動車株式会社と技術提携 |
| 昭和40年3月 | 日産自動車株式会社と資本参加を含む業務提携 |
| 昭和41年2月 | 「サニー」用エンジンおよびマニュアルトランスミッション生産開始 |
| 昭和45年2月 | 「サニートラック」生産開始 |
| 昭和52年4月 | 松阪工場操業開始 |
| 昭和53年7月 | 「バネット」系車両生産開始 |
| 昭和58年12月 | 港工場操業開始 |
| 昭和60年1月 | 本店を名古屋市熱田区川並町2番20号に変更 |
| 昭和60年11月 | 大江工場操業開始 |
| 平成2年10月 | P M優秀事業場賞受賞(熱田工場・松阪工場) |
| 平成3年12月 | 津工場操業開始 |
| 平成5年8月 | 伸和精工株式会社(現 連結子会社)の株式を取得 |
| 平成7年11月 | T P M特別賞受賞(熱田工場・松阪工場) |
| 平成9年3月 | I S O 9 0 0 2 認証取得(熱田工場・松阪工場・津工場) |
| 平成9年8月 | 新本社社屋竣工 本店を名古屋市熱田区川並町2番12号に移転 |
| 平成10年2月 | 愛知機器株式会社がアメリカ合衆国にリッチモンド・オート・パーツ・テクノロジー・インコーポレーテッドを設立 |
| 平成10年9月 | C V T生産開始 |
| 平成10年10月 | T P M優秀賞受賞(工機部) |
| 平成12年3月 | 日産自動車株式会社が当社株式保有比率を41.4%に引き上げ |
| 平成13年1月 | 非連結子会社 エーケーノースアメリカコーポレーションをアメリカ合衆国に設立 |
| 平成13年3月 | 港工場の操業を停止し、車両事業から撤退 |
| 平成13年5月 | I S O 9 0 0 1 認証取得(全社) |
| 平成13年11月 | Q S 9 0 0 0 認証取得(全社) |
| 平成15年3月 | 大阪証券取引所の上場廃止 愛知機器株式会社の株式を一部売却し、同社と同社子会社であるリッチモンド・オート・パーツ・テクノロジー・インコーポレーテッドを当社の連結子会社より除外 |
| 平成15年12月 | 港工場跡地を売却 |
| 平成16年1月 | I S O 1 4 0 0 1 認証取得(全社) |
| 平成16年8月 | 日産自動車株式会社とルノーが世界戦略エンジンとして共同開発したH R エンジンの生産開始 |
| 平成17年10月 | 愛知機工株式会社が、株式会社ヨロズが設立した子会社である株式会社ヨロズ愛知に対し、土地・建物を除き営業譲渡 |
| 平成18年2月 | I S O / T S 1 6 9 4 9 認証取得(全社) |
| 平成18年10月 | 伸和精工株式会社と愛知機工株式会社が、伸和精工株式会社を存続会社として合併 |
| 平成19年10月 | 「N I S S A N G T - R」搭載のデュアルクラッチトランスミッションG R 6の生産開始 |
| 平成21年5月 | 工場再編並びに地震対策の一環として熱田工場内に新工場竣工 |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社並びに非連結子会社(持分法非適用)1社で構成され、当社の親会社である日産自動車株式会社などの国内外自動車関連メーカーへのエンジン、マニュアルトランスミッションなどの製造・販売を主要な事業としている。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

(自動車関連事業)

当事業においては、自動車用エンジン、マニュアルトランスミッション及び同部分品の製造・販売を行なっている。

[当事業に属する会社名]

愛知機械工業(株)、伸和精工(株)、エーケーノースアメリカコーポレーション

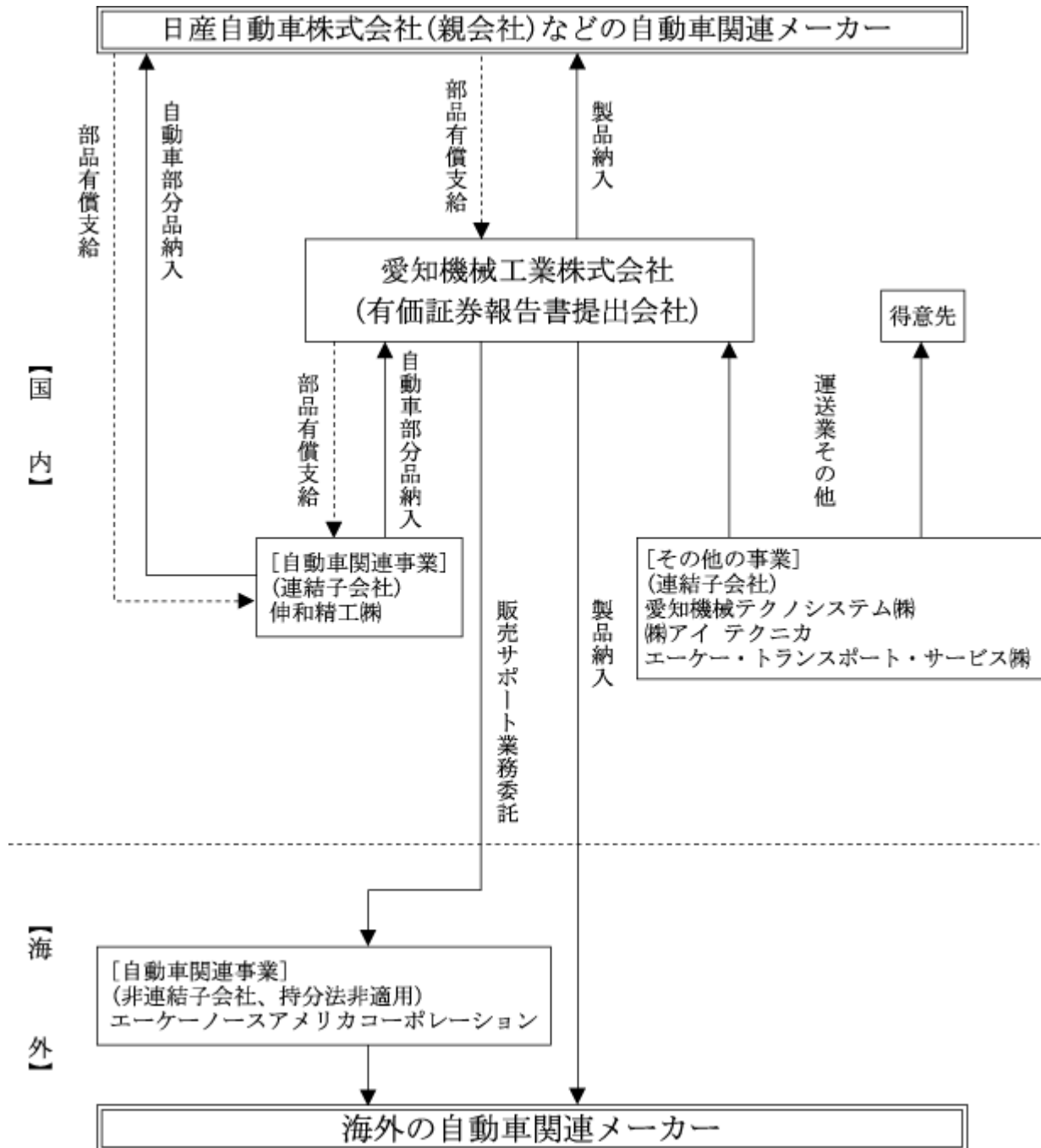
(その他の事業)

運送業など営業付随業務を行なっており、少額ではあるが当社グループ外への売上有る。

[当事業に属する会社名]

愛知機械テクノシステム(株)、(株)アイ テクニカ、エーケー・トランスポート・サービス(株)

当社グループの事業を事業系統図によって示すと次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

| 会社名 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%) | 役員の 兼務等 | 資金 援助 | 営業上の取引 | 設備の 賃貸借 |
|-----------------------------|---------|--------------|-----------------------------|--------------------------------|--------------|----------|---|------------|
| (親会社) 日産自動車㈱ | 横浜市神奈川区 | 605,813 | 自動車及び部品等 の製造・販売 | (被所有)41.7 | 兼任1名 転籍2名 | 無 | 自動車用エンジン、マ ニユアルトランスミッ ション及び同部分品の 製造・販売 | 無 |
| (連結子会社) 愛知機械テクノ システム㈱ | 名古屋市港区 | 80 | 搬送用機械の製造 ・販売 | 100.0 | 転籍3名 | 無 | 搬送用機械・部品の購 入 | 有 |
| ㈱アイ テクニカ | 名古屋市熱田区 | 30 | 自動車部品の設計 ・開発 | 100.0 | 兼任1名 転籍1名 | 無 | 自動車部品の設計・ 開発委託 | 有 |
| エーケー・ トランスポート ・サービス㈱ | 名古屋市港区 | 10 | 運送・倉庫業 | 100.0 | 兼任1名 転籍2名 | 無 | 運送・梱包作業の 委託 | 有 |
| 伸和精工㈱ | 三重県いなべ市 | 10 | 自動車部分品の製 造・販売、不動産 賃貸業 | 100.0 | 兼任1名 転籍1名 | 無 | 自動車部分品の購入 | 有 |

(注) 親会社は、有価証券報告書を提出している。なお、当社の親会社による被所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配されているため親会社となっている。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|-------------|
| 自動車関連事業 | 2,163 (308) |
| その他の事業 | 88 (21) |
| 計 | 2,251 (329) |

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループから外部への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パート、嘱託を含む)である。また、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示している。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|-------------|---------|-----------|------------|
| 2,101 (286) | 43.6 | 21.8 | 7,016 |

(注) 1 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示している。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員は愛知機械工業労働組合に加入している。

愛知機械工業労働組合は全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体として、全日本自動車産業労働組合総連合会を通じて日本労働組合総連合会に加盟している。会社と組合は、労使の相互信頼を基調とし、正常かつ円満な関係にある。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループ(当社及び当社連結子会社)の売上高に占める自動車関連事業の売上高の割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

また、当社グループには、本国以外の区分に属する国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、所在地別セグメントの記載を省略している。

当連結会計年度の国内の自動車販売台数は、これまでの自動車需要の減少に加え、世界同時不況の影響により、前年度比11.6%減の470万台と昭和53年以来の低水準にまで落ち込んだ。普通自動車は前年度比18.2%減の109万2千台、小型乗用車は前年度比12.3%減の142万7千台、軽自動車は前年度比4.4%減の180万8千台と全てのセグメントにおいて減少した。

また、輸出についても、前年度比17.2%減の560万3千台となった。

このような状況下において、当連結会計年度の売上高は前年度比9.8%減の1,019億円となった。

売上高を製品別にみると、エンジンについては、日産自動車株式会社の中近東向け「アルメーラ」搭載分などが増加したものの、国内向け「ティーダ」、「ノート」、「マーチ」搭載分及び欧州向け「キャシユカイ」、「ノート」搭載分などが減少したことにより、前年度比9.0%減の476億円となった。

マニュアルトランスミッションについては、日産自動車株式会社の北米向け「フロンティア」搭載分、東南アジア向け「フロンティア」、「ナバラ」搭載分及び韓国ルノー三星自動車株式会社向けのトランスミッションなどが減少したものの、日産自動車株式会社の「NISSAN GT-R」搭載の新型トランスミッション「GR6」及びマレーシア・プロトン社向けのトランスミッションなどが増加したことにより、前年度比6.6%増の248億円となった。

自動車部分品ほかについては、前年度比21.1%減の293億円となった。

損益面においては、売上高の減少により、当連結会計年度の営業利益は前年度比40.4%減の32億円、経常利益は前年度比40.5%減の32億円となった。また、当期純利益は、前期にあった製品補償損失による特別損失がなくなったことなどにより、前年度比47.6%増の15億円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は45億円となり、前連結会計年度末に比べ21億円(32.2%)減少した。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は59億円となり、前連結会計年度と比べ79億円減少した。これは主に、売上債権が減少した一方で、仕入債務や製品保証引当金が減少したことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は75億円となり、前連結会計年度と比べ29億円減少額が拡大した。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は5億円となり、前連結会計年度と比べ28億円減少額が縮小した。これは主に、前連結会計年度に短期借入金を完済したため、短期借入金の返済がなくなったことなどによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|---------|----------|
| 自動車関連事業 | 102,287 | 92.44 |
| その他の事業 | 1,707 | 84.36 |
| 計 | 103,994 | 92.29 |

- (注) 1 上記の金額の算出基礎は、工場渡し標準販売価格による。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

エンジン及びマニュアルトランスミッションなどは、日産自動車株式会社などより3ヶ月ごとの生産計画の内示を受け、これに基づき生産能力等を勘案して生産計画を立て、生産を行っている。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|---------|----------|
| 自動車関連事業 | 100,234 | 90.31 |
| その他の事業 | 1,707 | 84.36 |
| 計 | 101,942 | 90.21 |

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|----------|--|-------|--|-------|
| | 金額(百万円) | 割合(%) | 金額(百万円) | 割合(%) |
| 日産自動車(株) | 101,183 | 89.53 | 90,271 | 88.55 |

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、かつて経験したことのない急激な経済環境の変化に直面し、非常に厳しい状況が続くものと認識している。

こうした中、当社グループはこれまで以上に徹底した経費の節減や在庫の適正化、設備投資計画の見直しなどキャッシュ・アウトを最小限にする一方で、低燃費エンジンの開発など実効的な対策を迅速に行い、引き続き業績改善に注力している。

あわせて、将来も競争力のある企業として存続していくために、平成21年度を初年度とする新たな4カ年の中期経営計画を策定し、今後の成長基盤の構築にも取り組んでいる。

具体的には、新中期経営計画のテーマを「深化と挑戦」とし、当社グループの技術力をさらに深化させることで、現在のパワートレインを「超低燃費」や「洗練されたシフト感」といった究極の姿にまで追求し、さらに、電気自動車をはじめとする次世代のクルマづくりに貢献すべく新技術、新商品の開発並びに新規顧客の開拓を強化し、新たなオポチュニティの創出に挑戦していく所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経済状況

当社グループの製品の需要は、主な販売先である日産自動車株式会社ほかの自動車関連メーカーの販売動向に影響を受ける。自動車関連メーカーは製品を販売している国または地域の経済状況の影響を強く受けている。従って、日本、アメリカ、ヨーロッパ、アジアなどの主要な市場における経済や景気及びそれに伴う需要の変動について、世界同時不況など予測を超えた急激な変動がある時は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 資源エネルギー情勢

原油価格の高騰など、資源やエネルギー情勢の急激な変化により当社グループの製品に対する需要も大きく変動する。予測を超えた急激な変動がある時は、業績の悪化や機会損失の発生など、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 取引先の信用リスク

当社グループは、サプライヤーなどの数多くの取引先と取引を行っている。当社グループは、取引先から財務情報を入手し、取引先の信用リスクに備えている。しかし、経済危機をきっかけにした倒産のような予期せぬ事態が顕在化した場合、ライン停止・生産活動への支障や、債権回収に支障が発生した場合など、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 退職給付債務

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されている。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び債務に影響を与える可能性がある。

(5) 製品の品質

当社グループは、優れた品質の製品を提供するため、開発から製造まで最善の努力を傾けている。しかしながら、より高い付加価値を提案するための新技術の採用は、それが十分に吟味されたものであっても、後に予期せぬ品質問題を惹起することがある。商品にかかる賠償責任については賠償原資を確保するため保険に加入しているが、保険でカバーされないリスクもあり、またお客様の安全のため大規模なリコールを実施した場合には多額のコストが発生する等、当社グループの業績と財務状況に影響が及ぶ可能性がある。

(6) 重要な訴訟等

当社グループが事業活動を進めていく中で、取引先や第三者との間で訴訟に発展する可能性がある。それら訴訟については、当社側の主張・予測と異なる結果となるリスクがあり、場合によっては当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(7) コンプライアンス、レピュテーション

当社グループは個人情報や機密情報の保護のための情報セキュリティの取り組みをはじめとして、法令等の遵守については未然防止の対策を講じると共に、定期的に監査も行っている。更に、コンプライアンスに係る案件を察知した場合には速やかに対応する体制も整備しており、当社の社会的信用や評判に与える影響を防いでいる。しかしながら、企業の社会的責任に対する社会の期待は年々増大していることもあり、対応の内容や迅速性が不十分な場合には当社の社会的信用や評判に悪い影響を及ぼし、売上の減少等、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(8) 大規模災害

東海地方を本拠とする当社グループにとって、現在、そして今後も最大のリスクのひとつであり続けるものに地震リスクがある。当社グループでは、地震対策マニュアルを策定し、地震注意情報発令時や地震発生時に取締役社長をトップとする「地震防災対策本部」を設置することなどとしている。また、工場などの建屋や設備などの耐震補強を積極的に推進している。大規模な地震により想定を超えた損害が発生し操業を中断せざるを得ないような場合は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。また、地震以外にも、火災や台風、新型インフルエンザの流行等様々なリスクを想定し、事前の予防対策及び発生時の緊急対応体制の整備等を行っているが、想定を超えた規模で発生した場合などは当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 原材料及び部品の購入

当社グループは、多数の取引先から原材料や部品を購入している。需給バランスの急激な変動や産出国における政情の変化等により予期せぬ市況変動が起こった場合は、必要な原材料・部品等を継続的に確保出来なくなる可能性もあり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 特定サプライヤーへの依存

より高い品質や技術をより競争力ある価格で調達しようとする、発注が特定のサプライヤーに集中することがある。また、特別な技術を要するものについては提供できるサプライヤーが限定されることもある。このような場合、予期せぬ事故等によりサプライヤーからの供給が停止した時は、当社グループの操業も停止し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(11) 情報システムに係るリスク

当社グループの殆ど全ての業務は情報システムのサポートを受けており、システムも年々複雑化高度化しているため、信頼性の向上のため様々な対策を実施している。しかしながら、想定を超える災害の発生やウイルス等の侵入によりシステムがダウンした場合には、当社業務も継続が困難となり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「開発はお客様の夢を実現するための出発点」と考え、お客様の満足を第一基本として研究開発活動を行っている。

また、製品化に必要な設計・試作・実験までを一貫して行える体制を整えており、デジタルモックアップ、シミュレーション、データ解析などに最新のコンピュータシステムを活用し、クリーンでエコノミーな高性能エンジン、クラストップレベルの小型・軽量マニュアルトランスミッションをはじめとする先進的な製品開発を実現している。

当連結会計年度において、エンジンは、平成20年11月発表の日産自動車株式会社「新型キューブ」に、直列4気筒エンジン「HR15DE」の燃費向上型を搭載した。

マニュアルトランスミッションは、FR車用マニュアルトランスミッション「R31A」をシンクロレブコントロールに対応して改良し、平成20年12月から日産自動車株式会社「フェアレディZ」に搭載した。

自動車関連事業における当連結会計年度の研究開発費の金額は66百万円であった。

なお、その他の事業においては特筆すべき研究開発活動は行っていない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容である。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とする。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

製品保証引当金

当社グループは、製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。当社グループは、製品の安全を最優先課題として、開発から生産まで最善の努力を傾けているが、実際の製品の欠陥等により発生したクレーム費用が見積りと異なる場合、引当金の追加計上が必要となる可能性がある。

退職給付費用

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される割引率、将来の報酬水準、退職率等の前提条件や期待運用収益率に基づいて算出している。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および債務に影響を与える可能性がある。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ9.8%減少の1,019億円となった。これは主に、エンジンが、日産自動車株式会社の国内向け「ティータ」、「ノート」、「マーチ」搭載分及び欧州向け「キャッシュカイ」、「ノート」搭載分などが減少したことなどによるものである。

営業利益、経常利益

営業利益は前連結会計年度に比べ40.4%減少の32億円、経常利益は前連結会計年度に比べ40.5%減少の32億円となった。これは主に、売上高の減少によるものである。売上高営業利益率及び売上高経常利益率は、前連結会計年度に比べ1.7%減少の3.2%となった。

特別損益

特別損益は2億円の損失となり、前連結会計年度に比べ35億円損失が減少した。これは主に、前期にあった製品補償損失がなくなったことによるものである。

法人税等

法人税等は、前連結会計年度に比べ7億円増加の15億円となった。税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度の40.6%から49.5%となった。

当期純利益

以上の結果から、当期純利益は、前連結会計年度に比べ47.6%増加の15億円となった。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は45億円となり、前連結会計年度末に比べ21億円(32.2%)減少した。

営業活動によって生み出されたキャッシュは59億円となり、前連結会計年度と比べ79億円の減少となった。これは主に、売上債権が減少した一方で、仕入債務や製品保証引当金が減少したことなどによるものである。

投資活動による支出は75億円となり、前連結会計年度と比べ29億円の増加となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものである。

財務活動による支出は5億円となり、前連結会計年度と比べ28億円の減少となった。これは主に、前連結会計年度に短期借入金を完済したため、短期借入金の返済がなくなったことなどによるものである。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金については、内部資金または日産自動車株式会社のグループファイナンスにより資金調達している。グループファイナンスの活用で、財務部門のスリム化と資金の効率的な運用を行っている。

当社グループは、引き続き財務の健全性を保ち、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって、将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えている。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は102億円であった。事業の種類別セグメント毎の設備投資の概要は以下のとおりである。

(自動車関連事業)

主に納入先のエンジン及びマニュアルトランスミッションのモデルチェンジに関連した自動車ユニット・部分品製造用設備の合理化・更新投資で99億円(エンジン部門94億円、マニュアルトランスミッション部門4億円)を行い、自動車関連事業の設備投資総額は、102億円であった。

なお、重要な設備の除却または売却はない。

(その他の事業)

その他の事業においては特筆すべき設備投資を行っていない。

なお、重要な設備の除却または売却はない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の 種類別 セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (人) |
|-------------------|----------------------------|---|-----------------|-------------------|-----------|-------|-------|--------|--------------|
| | | | 建物 及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 | | その他 | 合計 | |
| | | | | | 面積 (㎡) | 金額 | | | |
| 熱田工場 (名古屋市熱田区) | 自動車 関連事業 | エンジン、マ ニュアルトラ ンスミッシ ョン、自動車部 分品製造用設 備 | 1,332 | 8,126 | 71,092 | 1 | 8,718 | 18,179 | 473 (58) |
| 永徳工場 (名古屋市港区) | | | 2,569 | 10,791 | 118,875 | 26 | 365 | 13,752 | 692 (110) |
| 大江工場 (名古屋市港区) | | 専用工作機械 製造用設備 | 512 | 610 | 34,560 | 2,819 | 121 | 4,064 | 153 (12) |
| 松阪工場 (三重県松阪市) | | 自動車部分品 製造用設備 | 1,277 | 3,904 | 77,812 | 1,128 | 2,418 | 8,729 | 437 (37) |
| 津工場 (三重県津市) | | | 756 | 4,314 | 45,014 | 621 | 156 | 5,848 | 84 (17) |

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定である。

2 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示している。

3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の 種類別 セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) | |
|---------------------------|----------------------------|------------------|-----------------|-------------------|-----------|-----|-----|-------------|------------|
| | | | 建物 及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 | | その他 | | 合計 |
| | | | | | 面積 (㎡) | 金額 | | | |
| 伸和精工(株) (三重県いなべ市 他) | 自動車 関連事業 | 自動車部分品 製造用設備他 | 387 | 257 | 41,517 | 202 | 16 | 863 | 62 (22) |

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定である。
 2 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示している。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 4 上記のほかにも連結子会社があるが、帳簿価額が少額のため記載をしていない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設、改修

平成21年度(平成21年4月～平成22年3月)においては、納入先のエンジン及びマニュアルトランスミッションのモデルチェンジに関連した自動車ユニット・部分品製造用設備を中心に65億円の設備投資を計画している。

なお、この設備投資に関わる所要資金は、自己資金及び借入金を充当する予定である。

(2) 除却、売却

経常的な設備更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 250,000,000 |
| 計 | 250,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|---|------------------|
| 普通株式 | 90,655,636 | 90,655,636 | 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は1,000株である。 |
| 計 | 90,655,636 | 90,655,636 | | |

(注) 発行済株式のうち200,000株は、昭和27年11月1日愛知起業株式会社より賠償指定解除機械設備(10百万円)の現物出資を受けて発行したものである。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成4年3月31日(注) | 1 | 90,655 | 0 | 8,518 | 0 | 12,345 |

(注) 第69期中の転換社債の株式転換

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|--------|----------|--------|-------|------|--------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 24 | 30 | 119 | 78 | 2 | 4,436 | 4,689 | |
| 所有株式数(単元) | | 16,793 | 647 | 44,952 | 6,028 | 2 | 21,830 | 90,252 | 403,636 |
| 所有株式数の割合(%) | | 18.60 | 0.72 | 49.81 | 6.68 | 0.00 | 24.19 | 100.00 | |

(注) 自己株式124,864株は、「個人その他」に124単元、「単元未満株式の状況」に864株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--|---|-----------|------------------------|
| 日産自動車株式会社 | 横浜市神奈川区宝町2番地 | 37,560 | 41.43 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 4,335 | 4.78 |
| 北前好和 | 三重県多気郡明和町 | 2,721 | 3.00 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 2,496 | 2.75 |
| 第一生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株)) | 東京都千代田区有楽町1丁目13番1号(東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟) | 2,493 | 2.74 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 2,113 | 2.33 |
| 愛知機械工業従業員持株会 | 名古屋市熱田区川並町2番12号 | 2,004 | 2.21 |
| 明治安田生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株)) | 東京都千代田区丸の内2丁目1番1号(東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟) | 1,709 | 1.88 |
| 愛知機械工業取引先持株会 | 名古屋市熱田区川並町2番12号 | 1,558 | 1.71 |
| シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ バリュウ ポートフォリオ(常任代理人 シティバンク銀行(株)) | 1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA(東京都品川区東品川2丁目3番14号) | 1,523 | 1.67 |
| 計 | | 58,514 | 64.54 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 124,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 90,128,000 | 90,128 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 403,636 | | |
| 発行済株式総数 | 90,655,636 | | |
| 総株主の議決権 | | 90,128 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式864株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|------------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 愛知機械工業株式会社 | 名古屋市熱田区川並町 2番12号 | 124,000 | | 124,000 | 0.13 |
| 計 | | 124,000 | | 124,000 | 0.13 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 18,890 | 4,825,325 |
| 当期間における取得自己株式 | 460 | 66,500 |

(注) 当期間における取得自己株式には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|------------|---------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他() | | | | |
| 保有自己株式数 | 124,864 | | 125,324 | |

(注) 当期間における保有自己株式数には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定配当の継続を基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当期の剰余金の配当については、1株当たり2円の期末配当を実施することとした。この結果、当期の配当性向は10.2%となった。

内部留保資金の用途については、設備投資を中心に今後の競争力向上のために使用することとしている。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

第86期の剰余金の配当は以下のとおりである。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会決議 | 181 | 2.00 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第82期 | 第83期 | 第84期 | 第85期 | 第86期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 最高(円) | 470 | 549 | 458 | 320 | 426 |
| 最低(円) | 306 | 380 | 282 | 163 | 100 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年10月 | 11月 | 12月 | 平成21年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 239 | 218 | 199 | 169 | 169 | 137 |
| 最低(円) | 143 | 170 | 145 | 152 | 100 | 104 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|-------|------|--------------|--|------|---------------|
| 取締役会長 | 非常勤 | 今津英敏 | 昭和24年5月15日生 | 昭和47年4月 日産自動車株式会社入社 平成14年4月 同社常務(執行役員) 平成19年4月 同社副社長(執行役員) 平成19年4月 ルノー・日産会社取締役(現任) 平成19年6月 日産自動車株式会社取締役副社長(現任) 平成20年1月 日産インターナショナル社取締役会長 平成21年4月 ジャトコ株式会社取締役会長(現任) 平成21年6月 当社取締役会長(現任) | (注)3 | |
| 取締役社長 | 代表取締役 | 石崎義一 | 昭和22年3月30日生 | 昭和46年4月 日産自動車株式会社入社 平成6年7月 同社第二技術部主管 平成9年7月 同社第二技術部長 平成12年4月 同社横浜工場長 平成15年4月 日産工機株式会社本社工場長 平成15年6月 同社取締役 平成16年6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社取締役社長 平成18年4月 当社顧問副社長 平成18年6月 当社取締役社長、社長執行役員(現任) | (注)3 | 22 |
| 取締役 | | 根岸一郎 | 昭和29年10月16日生 | 昭和52年4月 日産自動車株式会社入社 平成11年7月 同社関係会社管理部主管 平成12年6月 日産ディーゼル工業株式会社企画室長 平成15年1月 当社経営管理部長 平成15年6月 当社取締役 平成18年6月 当社取締役、常務執行役員(現任) | (注)3 | 10 |
| 取締役 | | 福森幹郎 | 昭和29年6月22日生 | 昭和52年4月 当社入社 平成11年7月 当社ユニット技術部次長 平成12年7月 当社第1技術部主管 平成15年4月 当社エンジン技術部長 平成16年4月 当社技術統括部長、エンジン技術部長 平成17年6月 当社取締役、生産技術本部長 平成18年6月 当社執行役員、生産本部長 平成19年6月 当社取締役、常務執行役員(現任) | (注)3 | 14 |
| 監査役 | 常勤 | 林重晴 | 昭和22年2月25日生 | 昭和44年4月 当社入社 平成7年1月 当社ユニット技術部主管 平成8年1月 当社企画室主管 平成10年3月 当社松阪工場長 平成11年7月 当社熱田工場長 平成13年6月 当社取締役 平成18年6月 当社監査役(現任) | (注)4 | 29 |
| 監査役 | 常勤 | 木下昌治 | 昭和27年3月29日生 | 昭和51年4月 日産自動車株式会社入社 平成10年7月 同社パワートレイン事業本部主管 平成16年6月 当社取締役、開発本部長 平成18年6月 当社執行役員、開発本部長 平成20年4月 当社執行役員 平成21年4月 当社顧問 平成21年6月 当社監査役(現任) | (注)5 | 8 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|-----|------|-------------|---|---|------|---------------|
| 監査役 | 非常勤 | 平田省三 | 昭和23年3月23日生 | 昭和46年4月 平成9年7月 平成11年7月 平成12年4月 平成12年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成18年6月 | 日産自動車株式会社入社 同社経理部長 同社財務部長 日産車体株式会社企画部主管 同社取締役 同社執行役員 日産トレーディング株式会社監査役(現任) 当社監査役(現任) | (注)4 | |
| 監査役 | 非常勤 | 秋山照美 | 昭和25年2月22日生 | 昭和47年4月 平成7年7月 平成13年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年6月 | 日産自動車株式会社入社 同社資材部主管 栃木富士産業株式会社(現GKN ドライブライン・トルクテクノロ ジー社)執行役員 カルソニックカンセイ株式会社監 査役 日産工機株式会社監査役(現任) 当社監査役(現任) | (注)6 | |
| | | | | | | | 84 |

- (注) 1 監査役平田省三及び秋山照美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 当社では、コーポレート・ガバナンスの強化並びに急速な経営環境の変化に対し、意思決定の迅速化および業務執行体制の強化等を図るため、執行役員制度を導入している。執行役員は10名で、上記記載の取締役 石崎義一、根岸一郎、福森幹郎の3名の他に、菊池伸行、羽田雅敏、今村博司、伊豆野学、川口明生、尾関由起夫、長峰正則の7名で構成されている。
- 3 平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間である。
- 4 平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間である。
- 5 平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間である。
- 6 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「常に信頼性のある優秀な製品を廉価に生産して社会に貢献する」を社是とし、「お客様に満足していただけるクルマに関連した『モノづくり』を通じて社会と調和しながら、『人の豊かさ』を追求する」という経営理念のもと、コーポレート・ガバナンスの強化を重要課題として認識しており、その充実を図っている。また、経営の透明性を確保する観点から、適時適切な情報開示を図っている。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

取締役会は、会社の重要な業務執行の決定及び個々の取締役の職務執行の監督を行っている。取締役は4名体制である。当社は、コーポレート・ガバナンスの強化並びに急速な経営環境の変化に対し、意思決定の迅速化及び業務執行体制の強化等を図るため、執行役員制度を導入している。また、取締役、執行役員、並びに常勤監査役で構成する経営会議を開催し、基本的経営戦略及び執行方針について、迅速な意思決定を図っている。

当社は、監査役制度を採用している。監査役は、社外監査役2名を含む4名で監査役会を構成しており、うち2名が常勤監査役である。監査役は、監査役会が定めた監査方針及び監査計画に従い、取締役等の職務執行を監査している。

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、取締役会において、当社の会社の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の整備に関して、次のとおり決議している。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「愛知機械行動規範」の周知徹底を図るため、コンプライアンス委員会がその取り組みを横断的に統括する。

コンプライアンス上の問題について従業員等が直接情報提供できる手段として、通報窓口(イージーボイス)等の仕組みを構築する。

コンプライアンス委員会に報告された案件については、必要に応じて管理責任者を選任し、各管理責任者はその責任において必要な教育・啓蒙活動や適切な対策を実施し、その結果を経営会議に報告するものとする。

反社会的勢力に対しては、組織全体として毅然とした態度で臨む。総務人事部総務グループは反社会的勢力への対応を統括的に担当し、当社の各部門及び警察等の外部専門機関との協力体制を整備する。取締役及び使用人は、万一反社会的勢力から何らかのアプローチを受けたり、関係を有してしまった場合は、上司並びに総務人事部総務グループに報告し、その指示に従う。

金融商品取引法及び関連する規則や基準に基づき、財務報告の信頼性を確保するための内部統制の仕組みの強化に努める。

企画室内部監査グループは、かかる法令遵守の状況につき監査する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令及び社内規程の定めるところに従い、主管部署は次に定める文書(電磁的記録を含む、以下同じ)を関連資料と共に保存し管理するものとする。取締役及び監査役はいつでもこれらの文書を閲覧することができる。

株主総会議事録

取締役会議事録

経営会議議事録

稟議書

その他社内規程に定める文書

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社的なリスク調査に関しては、リスク調査チームを組織して実施し、その結果を経営会議に報告する。

経営会議は報告されたリスクの分析、評価を行い、重要と判断されたリスクについて管理責任者を選任し、各管理責任者はその責任において当該リスク管理を実施する。

企画室内部監査グループは、そのリスク管理の状況を監査する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

次の経営管理システム等を用いて、取締役の職務執行の効率化を図る。

業務分掌、意思決定ルールの策定

取締役会、経営会議による重要事項の審議、決定

中期経営計画の策定と同計画に基づく各部門の業績目標と予算の設定

各部門の業績の月次レビュー

トップ診断による事業計画とその取り組みの確認

5. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の各部門は、親会社の関連する各部門と相互に連携することにより、適正且つ効率的なグループ経営を実践する。

企画室企画グループはグループ内の子会社を統括的に管理し、他の機能部署と共に子会社の実態に即した法令遵守、リスク管理等の体制整備を支援する。

子会社の業績は、毎月取締役会に報告される。

企画室内部監査グループは、子会社の内部統制の状況を監査する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の要請に基づき、監査役の職務の補助を担当する使用人を選任する。また、監査役は必要に応じて、企画室内部監査グループに業務を依頼することができる。人事担当取締役は、監査役を補助する使用人の人事考課及び人事異動に際し、事前に監査役に報告し意見交換を行うものとする。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役による定期的な部門監査の際に監査役の要請事項のほか、法定の事項、並びに当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の結果、コンプライアンス活動の状況等を速やかに報告するものとする。また、監査役は、取締役会、経営会議等、社内の重要な会議に出席できるものとする。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と取締役社長との間で定期的な意見交換を行うと共に、監査役は監査法人から定期的に監査報告を受ける。

ロ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部署として企画室内部監査グループ(4名)を設置し、当社及び子会社の業務執行に関する監査を実施している。また、企画室内部監査グループは、監査役へ監査計画及び監査実施状況等を報告し、随時情報の交換を行うことで相互の連携を高め、効率的かつ効果的な監査の実施に努めている。

監査役は、取締役会及び経営会議等の重要な会議への出席や、定期的な部門監査の実施等により、取締役等の職務執行を監査している。また、監査役は会計監査人から監査計画、監査実施状況等の報告を受けるための会合を定期的に行い、相互の連携を高め、効率的かつ効果的な監査の実施に努めるとともに、会計監査人から監査の品質管理体制について説明を受け、その妥当性を確認している。

ハ 会計監査の状況

会計監査については新日本有限責任監査法人を選任している。監査証明業務を執行した公認会計士は、以下のとおりである。

| 業務を執行した公認会計士の氏名 | | |
|-----------------|--------|------|
| 指定有限責任社員 | 業務執行社員 | 古川康信 |
| 指定有限責任社員 | 業務執行社員 | 谷口定敏 |
| 指定有限責任社員 | 業務執行社員 | 真鍋朝彦 |

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

同監査法人はすでに業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう自主的に措置をとっている。

監査業務にかかる補助者の構成は、公認会計士5名、その他11名であり、その他は会計士補、公認会計士試験合格者、システム専門家等である。

ニ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社社外監査役 平田省三は、日産トレーディング株式会社の監査役を兼務している。同社は当社の親会社である日産自動車株式会社の連結子会社であるが、当期において同社と当社の間には自動車部分品の輸出入等に関する営業取引がある。また、当社社外監査役 秋山照美は、日産工機株式会社の監査役を兼務している。同社は当社の親会社である日産自動車株式会社の連結子会社であり、当期において同社と当社との間には自動車部分品の製造、販売に関する営業取引がある。

なお、社外取締役については選任していない。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、全社的なリスク調査に関してはリスク調査チームを組織して実施し、その結果を経営会議に報告し、経営会議では報告されたリスクの分析、評価を行い、重要と判断されたリスクについて管理責任者を選任し、各管理責任者はその責任において当該リスク管理を実施することとしている。また、当社は「愛知機械行動規範」を制定・配付し、当社グループの全ての役員・従業員に適用し、企業倫理の遵守、並びに法令遵守に努めている。この「行動規範」の周知徹底を図るため、コンプライアンス委員会がその取り組みを横断的に統括している。

企画室内部監査グループは、リスク管理の状況、並びに法令遵守の状況につき監査を実施している。

役員報酬の内容

当期の取締役及び監査役に支払われた報酬は、取締役3名に対し合計86百万円、監査役5名(当期に退任した監査役1名を含む)に対し合計29百万円の総合計116百万円である。

また、当期の平成20年6月27日開催の第85回定時株主総会決議に基づき支払われた退職慰労金の額は、退任監査役1名に対し2百万円である。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金5百万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結している。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | | | 47 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | | | 47 | |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となった。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 73 | 49 |
| 受取手形及び売掛金 | 20,001 | 11,165 |
| たな卸資産 | 4,610 | - |
| 商品及び製品 | - | 139 |
| 仕掛品 | - | 3,170 |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 765 |
| 預け金 | 5 6,583 | 5 4,465 |
| 繰延税金資産 | 4,044 | 2,891 |
| その他 | 2,823 | 2,454 |
| 貸倒引当金 | 24 | 14 |
| 流動資産合計 | 38,112 | 25,088 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 8,060 | 7,858 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 32,417 | 29,086 |
| 土地 | 6,125 | 6,125 |
| 建設仮勘定 | 3,519 | 10,575 |
| その他（純額） | 1,957 | 1,920 |
| 有形固定資産合計 | 1 52,081 | 1 55,566 |
| 無形固定資産 | 206 | 208 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2 294 | 2 241 |
| 長期貸付金 | 10 | 9 |
| 繰延税金資産 | 6,381 | 6,078 |
| その他 | 90 | 90 |
| 貸倒引当金 | 10 | 9 |
| 投資その他の資産合計 | 6,766 | 6,410 |
| 固定資産合計 | 59,054 | 62,185 |
| 資産合計 | 97,166 | 87,273 |

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 17,078 | 10,030 |
| リース債務 | - | 393 |
| 未払金 | 3,637 | 4,883 |
| 未払費用 | 8,299 | 6,083 |
| 未払法人税等 | 1,334 | 89 |
| 製品保証引当金 | 3,537 | 2,966 |
| その他 | 231 | 164 |
| 流動負債合計 | 34,118 | 24,611 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | - | 986 |
| 製品保証引当金 | 4,425 | 1,798 |
| 退職給付引当金 | 5,221 | 5,007 |
| 役員退職慰労引当金 | 133 | - |
| その他 | 13 | 267 |
| 固定負債合計 | 9,793 | 8,059 |
| 負債合計 | 43,912 | 32,671 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,518 | 8,518 |
| 資本剰余金 | 12,345 | 12,345 |
| 利益剰余金 | 32,422 | 33,775 |
| 自己株式 | 31 | 36 |
| 株主資本合計 | 53,254 | 54,602 |
| 純資産合計 | 53,254 | 54,602 |
| 負債純資産合計 | 97,166 | 87,273 |

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 113,011 | 101,942 |
| 売上原価 | ¹ 100,299 | ¹ 94,080 |
| 売上総利益 | 12,711 | 7,862 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃諸掛 | 559 | 529 |
| 製品保証引当金繰入額 | 2,488 | 510 |
| 製品クレーム費 | 71 | 48 |
| 給料及び手当 | 2,071 | 1,814 |
| 福利厚生費 | 212 | 196 |
| 退職給付費用 | 311 | 205 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 103 | 1 |
| 賃借料 | 277 | 188 |
| 減価償却費 | 58 | 122 |
| その他 | 1,059 | 968 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 7,214 | 4,584 |
| 営業利益 | 5,497 | 3,277 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5 | 47 |
| 受取配当金 | 39 | 19 |
| 固定資産賃貸料 | 27 | 30 |
| 保険解約返戻金 | 0 | - |
| その他 | 15 | 13 |
| 営業外収益合計 | 88 | 111 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 11 | 20 |
| 減価償却費 | 37 | 52 |
| 租税公課 | 4 | 20 |
| その他 | 5 | 5 |
| 営業外費用合計 | 58 | 98 |
| 経常利益 | 5,527 | 3,290 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 169 | - |
| 固定資産売却益 | ² 3 | ² 1 |
| 特別利益合計 | 172 | 1 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | - | 53 |
| 固定資産除却損 | ³ 440 | ³ 162 |
| リース会計基準の適用に伴う影響額 | - | 37 |
| 製品補償損失 | 2,879 | - |
| 退職特別加算金 | 600 | - |
| その他 | 28 | 1 |
| 特別損失合計 | 3,949 | 255 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,750 | 3,036 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,161 | 47 |
| 法人税等調整額 | 450 | 1,455 |
| 法人税等合計 | 711 | 1,502 |
| 当期純利益 | 1,039 | 1,534 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 8,518 | 8,518 |
| 当期末残高 | 8,518 | 8,518 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 12,345 | 12,345 |
| 当期末残高 | 12,345 | 12,345 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 31,563 | 32,422 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 181 | 181 |
| 当期純利益 | 1,039 | 1,534 |
| 当期変動額合計 | 858 | 1,353 |
| 当期末残高 | 32,422 | 33,775 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 27 | 31 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 3 | 4 |
| 当期変動額合計 | 3 | 4 |
| 当期末残高 | 31 | 36 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 52,399 | 53,254 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 181 | 181 |
| 当期純利益 | 1,039 | 1,534 |
| 自己株式の取得 | 3 | 4 |
| 当期変動額合計 | 854 | 1,348 |
| 当期末残高 | 53,254 | 54,602 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 52,399 | 53,254 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 181 | 181 |
| 当期純利益 | 1,039 | 1,534 |
| 自己株式の取得 | 3 | 4 |
| 当期変動額合計 | 854 | 1,348 |
| 当期末残高 | 53,254 | 54,602 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,750 | 3,036 |
| 減価償却費 | 7,467 | 8,034 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 1 | 11 |
| 製品保証引当金の増減額（ は減少） | 2,193 | 3,197 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 979 | 214 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少） | 72 | 133 |
| 受取利息及び受取配当金 | 45 | 67 |
| 支払利息 | 11 | 20 |
| 固定資産売却損益（ は益） | 3 | 1 |
| 固定資産除却損 | 440 | 162 |
| リース会計基準の適用に伴う影響額 | - | 37 |
| 有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益） | 169 | - |
| 有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益） | 26 | 53 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 2,380 | 8,836 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 220 | 534 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 2,945 | 7,084 |
| 未払費用の増減額（ は減少） | 374 | 2,215 |
| 未払消費税等の増減額（ は減少） | 22 | 406 |
| その他 | 112 | 85 |
| 小計 | 13,798 | 7,469 |
| 利息及び配当金の受取額 | 45 | 67 |
| 利息の支払額 | 11 | 20 |
| 法人税等の支払額又は還付額（ は支払） | 84 | 1,532 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 13,916 | 5,984 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 5,740 | 7,488 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 7 | 9 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1,169 | - |
| 貸付金の回収による収入 | 1 | 0 |
| その他 | 41 | 55 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 4,604 | 7,532 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 3,295 | - |
| リース債務の返済による支出 | - | 407 |
| 配当金の支払額 | 181 | 181 |
| 自己株式の取得による支出 | 3 | 4 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 3,480 | 593 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 5,831 | 2,141 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 825 | 6,657 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 6,657 | 1 4,515 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | (1) 連結子会社の数 4社 愛知機械テクノシステム株式会社 株式会社アイ テクニカ エーケー・トランスポート・サー ビス株式会社 伸和精工株式会社 (2) 非連結子会社の名称等 エーケーノースアメリカコーポ レーション 上記子会社は小規模会社であり、総 資産、売上高、持分相当額当期純損益及 び持分相当額利益剰余金等は、連結財 務諸表に重要な影響を及ぼしていない ので連結の範囲から除外している。 | (1) 連結子会社の数 4社 同左 (2) 非連結子会社の名称等 同左 |
| 2 持分法の適用に関する事 項 | 持分法を適用していない非連結子会 社(1社)については、連結純損益及び 連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微 であり、かつ全体としても重要性がな いため、持分法適用の範囲より除外し ている。 | 同左 |
| 3 連結子会社の事業年度等 に関する事項 | 連結子会社のうち、決算日が連結決 算日(3月31日)と異なる子会社は、愛 知機械テクノシステム株式会社ほか2 社あり、すべて12月31日が決算日であ る。連結財務諸表の作成に当たっては、 同決算日現在の財務諸表を使用してい る。 上記に記載した3社については、連 結決算日との間に生じた重要な取引に ついて調整を行ったうえ連結してい る。 | 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|----------------|--|---|
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 たな卸資産 主として先入先出法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 10～70年 機械装置及び運搬具 7～10年 その他(工具、器具及び備品) 2～14年 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左 たな卸資産 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 耐用年数を見積耐用年数またはリース期間、残存価額を実質的残存価額とする定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----|---|---|
| | <p>製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,092百万円)については、主として15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理をしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく必要額を計上している。</p> | <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度における過去勤務債務及び数理計算上の差異の償却年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として15年を採用していたが、従業員の平均残存勤務期間が15年を下回ったため、償却年数を14年としている。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が44百万円減少している。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|--|---|
| <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> | <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっている。</p> | <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> |

【会計処理の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| | <p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による低価法によっていたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引についても、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用し、適用初年度期首までの税金等調整前当期純利益に係る累積的影響額37百万円を特別損失に計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業利益は16百万円増加し、経常利益は3百万円減少し、税金等調整前当期純利益は41百万円減少している。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ353百万円、3,375百万円、881百万円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において特別損失の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記している。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、26百万円である。</p> |

【追加情報】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| | 役員退職慰労金について、従来、内規に基づく必要額を役員退職慰労引当金に計上していたが、株主総会で、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、退職慰労金を退任時に打ち切り支給することが決議されたことから、当連結会計年度において、当該支給予定未払額を長期未払金へ振り替えている。なお、長期未払金は固定負債のその他に含めて表示している。 |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 項目 | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|------------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 1 有形固定資産に対する減価償却累計額 | 125,889百万円 | 132,289百万円 |
| 2 非連結子会社に対するもの 投資有価証券(株式) | 17百万円 | 17百万円 |
| 3 保証債務等 従業員の銀行借入に対する債務保証 | 362百万円 | 314百万円 |
| 4 売掛債権譲渡高 | 299百万円 | 同左 |
| 5 預け金 | 日産系ファイナンス会社に対する資金の寄託である。 | 同左 |

(連結損益計算書関係)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------------------|---|---|
| 1 一般管理費及び当年度製造費用に含まれる研究開発費 | 67百万円 | 66百万円 |
| 2 固定資産売却益の内訳 | 機械装置及び運搬具 3百万円 | 土地 0百万円 機械装置及び運搬具 0 その他(工具、器具及び備品) 1 計 1 |
| 3 固定資産除却損の内訳 | 建物及び構築物 191百万円 機械装置及び運搬具 233 その他(工具、器具及び備品) 15 計 440 | 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 146 その他(工具、器具及び備品) 10 計 162 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 (千株) | 当連結会計年度 増加株式数 (千株) | 当連結会計年度 減少株式数 (千株) | 当連結会計年度末 株式数 (千株) |
|-------|-------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 90,655 | | | 90,655 |
| 合 計 | 90,655 | | | 90,655 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 91 | 14 | | 105 |
| 合 計 | 91 | 14 | | 105 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決 議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 181 | 2.00 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決 議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 181 | 利益剰余金 | 2.00 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 (千株) | 当連結会計年度 増加株式数 (千株) | 当連結会計年度 減少株式数 (千株) | 当連結会計年度末 株式数 (千株) |
|-------|-------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 90,655 | | | 90,655 |
| 合計 | 90,655 | | | 90,655 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 105 | 18 | | 124 |
| 合計 | 105 | 18 | | 124 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 181 | 2.00 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 181 | 利益剰余金 | 2.00 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日) | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日) |
| 現金及び預金勘定 73百万円 | 現金及び預金勘定 49百万円 |
| 預け金勘定 6,583 | 預け金勘定 4,465 |
| 現金及び現金同等物 6,657 | 現金及び現金同等物 4,515 |

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 1,169 | 169 | |

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 277百万円

当連結会計年度

時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 223百万円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けているとともに、当社は、一部確定拠出年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年4月に退職一時金制度及び適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行の上、適格退職年金制度を廃止し、規約型企業年金制度を導入した。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

| | |
|-------------------------------|-----------|
| イ 退職給付債務 | 19,392百万円 |
| ロ 年金資産 | 10,218 |
| ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ) | 9,174 |
| ニ 会計基準変更時差異の未処理額 | 430 |
| ホ 未認識数理計算上の差異 | 3,123 |
| ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額) | 1,260 |
| ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ) | 5,221 |
| チ 前払年金費用 | |
| リ 退職給付引当金(ト - チ) | 5,221 |

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | |
|---------------------------------|--------|
| イ 勤務費用 | 752百万円 |
| ロ 利息費用 | 441 |
| ハ 期待運用収益 | 344 |
| ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 | 61 |
| ホ 数理計算上の差異の費用処理額 | 287 |
| ヘ 過去勤務債務の費用処理額 (注) 2 | 77 |
| ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ) | 1,153 |

(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金600百万円を特別損失に計上している。

2 「退職給付債務に関する事項」に記載の過去勤務債務に係る当年度の処理額である。

3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|------------------|--|
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ 割引率 | 2.3% |
| ハ 期待運用収益率 | 3.0% |
| ニ 過去勤務債務の額の処理年数 | 15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。) |
| ホ 数理計算上の差異の処理年数 | 15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。) |
| ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 | 主として15年 |

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型企业年金制度及び退職一時金制度を設けているとともに、当社は、一部確定拠出年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

| | |
|-------------------------|-----------|
| イ 退職給付債務 | 18,743百万円 |
| ロ 年金資産 | 8,237 |
| ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 10,506 |
| ニ 会計基準変更時差異の未処理額 | 369 |
| ホ 未認識数理計算上の差異 | 4,688 |
| ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額) | 1,180 |
| ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ) | 5,007 |
| チ 前払年金費用 | |
| リ 退職給付引当金(ト-チ) | 5,007 |

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

| | |
|-----------------------|--------|
| イ 勤務費用 | 723百万円 |
| ロ 利息費用 | 445 |
| ハ 期待運用収益 | 306 |
| ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 | 61 |
| ホ 数理計算上の差異の費用処理額 | 379 |
| ヘ 過去勤務債務の費用処理額(注)1 | 80 |
| ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 1,260 |
| チ その他(注)2 | 144 |
| 計(ト+チ) | 1,405 |

(注) 1 「退職給付債務に関する事項」に記載の過去勤務債務に係る当年度の処理額である。

2 確定拠出年金への掛金支払額である。

3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|------------------|--|
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ 割引率 | 2.3% |
| ハ 期待運用収益率 | 3.0% |
| ニ 過去勤務債務の額の処理年数 | 14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。) |
| ホ 数理計算上の差異の処理年数 | 14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。) |
| ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 | 主として15年 |

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 貸倒引当金 | 13百万円 | 9百万円 |
| 退職給付引当金 | 2,120 | 2,032 |
| 製品保証引当金 | 3,232 | 1,934 |
| 未払費用 | 2,319 | 1,765 |
| 有形固定資産(減価償却) | 2,260 | 1,750 |
| 繰越欠損金 | 330 | 1,800 |
| その他 | 395 | 130 |
| 繰延税金資産小計 | 10,672 | 9,424 |
| 評価性引当額 | 149 | 391 |
| 繰延税金資産合計 | 10,522 | 9,032 |
| 繰延税金負債 | | |
| 特別償却準備金 | 55 | 41 |
| 固定資産圧縮積立金 | 41 | 20 |
| 繰延税金負債合計 | 96 | 62 |
| 繰延税金資産の純額 | 10,425 | 8,970 |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産 繰延税金資産 | 4,044百万円 | 2,891百万円 |
| 固定資産 繰延税金資産 | 6,381 | 6,078 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|----------------------|--|-------------------------|
| 法定実効税率 | | 40.6% |
| (調整) | | |
| 評価性引当額の変動 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。 | 8.0 |
| 住民税均等割 | | 0.5 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | | 0.2 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | | 0.1 |
| その他 | | 0.3 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | | 49.5 |

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループの主要な事業は、エンジン、マニュアルトランスミッション及び自動車部分品の製造・販売であり、自動車関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループには、本国以外の区分に属する国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社

| 属性 | 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等 の被所有 割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|----------|-----------------|--------------|------------------------|---------------------------|--------------|---|----------|-----------|---------------|-----|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | | |
| 親会社 | 日産自動車(株) | 横浜市 神奈川 区 | 605,813 | 自動車及び 部品等の製 造・販売 | 直接41.7 | 兼任1名 転籍2名 | 自動車用エ ンジン、マ ニユアルト ランスミッ ション及び 同部分品の 製造・販売 | 営業 取引 | 製品の 販売 | 100,190 | 売掛金 | 17,898 |
| | | | | | | | | | 部品の 購入 | 22,183 | 買掛金 | 2,720 |

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでいる。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売については、当社から提示した見積価格、現行製品の市場価格から算定した価格を基に、検討、交渉の上、一般的取引条件により決定している。

(2) 部品の購入については、日産自動車(株)から提示された価格を基に、每期交渉の上、決定している。

(2) 兄弟会社等

| 属性 | 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----------------|---------------------|-----------|--------------|---------------------|-----------------------------------|------------|--------------|---------------------------|-----------|---------------|-----|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | | |
| 親会社 の子会 社 | 日産ファ イナンス (株) | 東京都 港区 | 2,491 | 金融業及び 経理業務代 行 | なし | なし | 資金の借入 ・運用 | 営業 取引 以外 の取 引 | 資金の 運用 | 5,491 | 預け金 | 5,491 |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般の短期資金の市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|----------------|-------------|-----------------------|------------------------|-------------------------------|--|-------|---------------|-----|---------------|
| 親会社 | 日産自動車㈱ | 横浜市 神奈川区 | 605,813 | 自動車及び 部品等の製 造・販売 | (被所有) 直接41.7 | 自動車用エ ンジン、マ ニュアルト ランスミッ ション及び 同部分品の 製造・販売 役員の兼任 | 製品の販売 | 89,639 | 売掛金 | 9,690 |
| | | | | | | | 部品の購入 | 22,122 | 買掛金 | 1,656 |

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでいる。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、当社から提示した見積価格、現行製品の市場価格から算定した価格を基に、検討、交渉の上、一般的取引条件により決定している。
- (2) 部品の購入については、日産自動車㈱から提示された価格を基に、每期交渉の上、決定している。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-------------|----------------|-----------|-----------------------|---------------------|-------------------------------|---------------|-------|---------------|-----|---------------|
| 親会社 の子会社 | 日産ファイ ナンス㈱ | 東京都 港区 | 2,491 | 金融業及び 経理事務代 行 | なし | 資金の借入 ・運用 | 資金の運用 | 3,368 | 預け金 | 3,368 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の短期資金の市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日産自動車㈱ (東京証券取引所、ナスダック(米国)に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 588.12円 | 1株当たり純資産額 | 603.13円 |
| 1株当たり当期純利益 | 11.48円 | 1株当たり当期純利益 | 16.94円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していない。 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していない。 | |

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|-------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 53,254 | 54,602 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | | |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 53,254 | 54,602 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株) | 90,549 | 90,530 |

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円) | 1,039 | 1,534 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 1,039 | 1,534 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 90,556 | 90,540 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--|--|
| 該当事項なし。 | 該当事項なし。 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|----------------------|
| 短期借入金 | | | | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | | | | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | | 393 | 1.8 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | | | | |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | | 986 | 1.6 | 平成23年4月～ 平成29年12月 |
| その他有利子負債 | | | | |
| 合計 | | 1,380 | | |

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

| 区分 | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| リース債務 | 266 | 140 | 136 | 125 |

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) |
|-------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--|--------------------------------------|
| 売上高 (百万円) | 29,399 | 30,624 | 25,691 | 16,226 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (百万円) | 1,740 | 2,329 | 844 | 1,877 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() (百万円) | 1,016 | 1,384 | 477 | 1,344 |
| 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円) | 11.22 | 15.30 | 5.27 | 14.85 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5 | 9 |
| 受取手形 | 12 | 6 |
| 売掛金 | 2 19,667 | 2 10,968 |
| 製品 | 318 | - |
| 商品及び製品 | - | 97 |
| 原材料 | 215 | - |
| 仕掛品 | 3,276 | 3,131 |
| 貯蔵品 | 466 | - |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 592 |
| 前渡金 | 1,875 | 1,105 |
| 未収入金 | 909 | 1,292 |
| 預け金 | 5 5,491 | 5 3,368 |
| 繰延税金資産 | 3,965 | 2,878 |
| その他 | 2 | 46 |
| 貸倒引当金 | 22 | 13 |
| 流動資産合計 | 36,184 | 23,483 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 6,823 | 6,632 |
| 構築物（純額） | 798 | 802 |
| 機械及び装置（純額） | 32,006 | 28,655 |
| 車両運搬具（純額） | 169 | 158 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1,933 | 1,902 |
| 土地 | 5,923 | 5,923 |
| 建設仮勘定 | 3,517 | 10,573 |
| 有形固定資産合計 | 1 51,172 | 1 54,649 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 190 | 194 |
| 電話加入権 | 6 | 6 |
| 施設利用権 | 3 | 2 |
| 無形固定資産合計 | 200 | 203 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 277 | 223 |
| 関係会社株式 | 235 | 235 |
| 長期貸付金 | 10 | 9 |
| 長期前払費用 | 0 | 0 |
| 繰延税金資産 | 6,207 | 6,077 |
| その他 | 86 | 86 |
| 貸倒引当金 | 10 | 9 |
| 投資その他の資産合計 | 6,807 | 6,623 |
| 固定資産合計 | 58,180 | 61,476 |
| 資産合計 | 94,365 | 84,960 |

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 974 | 221 |
| 買掛金 | 2 15,898 | 2 9,605 |
| リース債務 | - | 393 |
| 未払金 | 3,518 | 4,815 |
| 未払費用 | 2 8,298 | 2 6,068 |
| 未払法人税等 | 1,210 | 78 |
| 前受金 | 0 | 12 |
| 預り金 | 110 | 88 |
| 設備関係支払手形 | 174 | 211 |
| 製品保証引当金 | 3,537 | 2,966 |
| 流動負債合計 | 33,723 | 24,461 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | - | 986 |
| 製品保証引当金 | 4,425 | 1,798 |
| 退職給付引当金 | 5,182 | 4,974 |
| 役員退職慰労引当金 | 129 | - |
| その他 | - | 249 |
| 固定負債合計 | 9,738 | 8,009 |
| 負債合計 | 43,461 | 32,471 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,518 | 8,518 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 12,345 | 12,345 |
| 資本剰余金合計 | 12,345 | 12,345 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 2,129 | 2,129 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | 80 | 61 |
| 固定資産圧縮積立金 | 57 | 28 |
| 別途積立金 | 23,750 | 23,750 |
| 繰越利益剰余金 | 4,053 | 5,692 |
| 利益剰余金合計 | 30,071 | 31,661 |
| 自己株式 | 31 | 36 |
| 株主資本合計 | 50,903 | 52,489 |
| 純資産合計 | 50,903 | 52,489 |
| 負債純資産合計 | 94,365 | 84,960 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 2 109,880 | 2 99,360 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 184 | 318 |
| 当期製品製造原価 | 2, 3 98,447 | 2, 3 92,111 |
| 合計 | 98,632 | 92,429 |
| 製品他勘定振替高 | 1 68 | 1 86 |
| 製品期末たな卸高 | 318 | 97 |
| 売上原価合計 | 98,246 | 92,245 |
| 売上総利益 | 11,634 | 7,114 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃諸掛 | 526 | 501 |
| 製品保証引当金繰入額 | 2,488 | 510 |
| 製品クレーム費 | 71 | 48 |
| 給料及び手当 | 1,812 | 1,549 |
| 福利厚生費 | 204 | 190 |
| 退職給付費用 | 311 | 205 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 102 | - |
| 賃借料 | 199 | 120 |
| 減価償却費 | 35 | 109 |
| その他 | 857 | 767 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 6,607 | 4,002 |
| 営業利益 | 5,026 | 3,112 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3 | 45 |
| 受取配当金 | 2 199 | 2 121 |
| 固定資産賃貸料 | 2 58 | 2 58 |
| その他 | 8 | 6 |
| 営業外収益合計 | 270 | 232 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 11 | 20 |
| 減価償却費 | 37 | 52 |
| 租税公課 | 4 | 20 |
| その他 | 4 | 2 |
| 営業外費用合計 | 57 | 95 |
| 経常利益 | 5,238 | 3,248 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 169 | - |
| 固定資産売却益 | 4 3 | 4 1 |
| 特別利益合計 | 172 | 1 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | - | 53 |
| 固定資産除却損 | 5 437 | 5 156 |
| リース会計基準の適用に伴う影響額 | - | 37 |
| 製品補償損失 | 2,879 | - |
| 退職特別加算金 | 600 | - |
| その他 | 28 | - |
| 特別損失合計 | 3,945 | 247 |
| 税引前当期純利益 | 1,465 | 3,002 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,020 | 13 |
| 法人税等調整額 | 438 | 1,218 |

| | | |
|--------|-----|-------|
| 法人税等合計 | 582 | 1,231 |
| 当期純利益 | 882 | 1,771 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | |
|----------------------|----------|--------------------------------------|---------|------------|--------------------------------------|--------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 材料費 | | | | | | | |
| 1 期首原材料及び貯蔵品 たな卸高 | | 602 | | | 682 | | |
| 2 当期原材料仕入高 | | 84,324 | | | 77,578 | | |
| 計 | | 84,927 | | | 78,260 | | |
| 3 材料有償支給高 | | 15,612 | | | 14,902 | | |
| 4 期末原材料及び貯蔵品 たな卸高 | | 682 | 68,633 | 66.5 | 592 | 62,765 | 65.0 |
| 労務費 | | | 18,174 | 17.6 | | 17,279 | 17.9 |
| 経費 | | | | | | | |
| 1 減価償却費 | | 7,310 | | | 7,785 | | |
| 2 動力費 | | 2,458 | | | 2,516 | | |
| 3 修繕費 | | 939 | | | 1,069 | | |
| 4 その他 | | 5,648 | 16,357 | 15.9 | 5,108 | 16,479 | 17.1 |
| 当期総製造費用 | | | 103,165 | 100.0 | | 96,524 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | | 3,790 | | | 3,276 | |
| 合計 | | | 106,956 | | | 99,801 | |
| 当期他勘定振替高 | 1 | | 5,231 | | | 4,558 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | | 3,276 | | | 3,131 | |
| 当期製品製造原価 | | | 98,447 | | | 92,111 | |

(脚注)

| 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|---|--------|---|--------|
| 1 他勘定振替高の内訳 | | 1 他勘定振替高の内訳 | |
| 有形固定資産 | 838百万円 | 有形固定資産 | 348百万円 |
| 材料費 | 529 | 材料費 | 530 |
| 経費 | 3,567 | 経費 | 3,337 |
| 販売費及び一般管理費ほか | 295 | 販売費及び一般管理費ほか | 342 |
| 計 | 5,231 | 計 | 4,558 |
| 原価計算の方法 | | 原価計算の方法 | |
| (1) 自動車部分品については、材料の払出から製品の完成まで設定標準価格により計算する総合原価計算である。 | | (1) 自動車部分品については、材料の払出から製品の完成まで設定標準価格により計算する総合原価計算である。 | |
| (2) 工作機械及び特殊製品等については、個別原価計算である。 | | (2) 工作機械及び特殊製品等については、個別原価計算である。 | |
| (3) 原価差額は期末にたな卸資産及び売上原価に調整することとしている。 | | (3) 原価差額は期末にたな卸資産及び売上原価に調整することとしている。 | |

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 8,518 | 8,518 |
| 当期末残高 | 8,518 | 8,518 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 12,345 | 12,345 |
| 当期末残高 | 12,345 | 12,345 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 12,345 | 12,345 |
| 当期末残高 | 12,345 | 12,345 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 2,129 | 2,129 |
| 当期末残高 | 2,129 | 2,129 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | | |
| 前期末残高 | 105 | 80 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の取崩 | 24 | 19 |
| 当期変動額合計 | 24 | 19 |
| 当期末残高 | 80 | 61 |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 86 | 57 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 28 | 28 |
| 当期変動額合計 | 28 | 28 |
| 当期末残高 | 57 | 28 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 23,750 | 23,750 |
| 当期末残高 | 23,750 | 23,750 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 3,298 | 4,053 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 181 | 181 |
| 当期純利益 | 882 | 1,771 |
| 特別償却準備金の取崩 | 24 | 19 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 28 | 28 |
| 当期変動額合計 | 755 | 1,638 |
| 当期末残高 | 4,053 | 5,692 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 29,370 | 30,071 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 181 | 181 |
| 当期純利益 | 882 | 1,771 |
| 特別償却準備金の取崩 | - | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | - |
| 当期変動額合計 | 701 | 1,589 |
| 当期末残高 | 30,071 | 31,661 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 27 | 31 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 3 | 4 |
| 当期変動額合計 | 3 | 4 |
| 当期末残高 | 31 | 36 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 50,206 | 50,903 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 181 | 181 |
| 当期純利益 | 882 | 1,771 |
| 自己株式の取得 | 3 | 4 |
| 当期変動額合計 | 697 | 1,585 |
| 当期末残高 | 50,903 | 52,489 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 50,206 | 50,903 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 181 | 181 |
| 当期純利益 | 882 | 1,771 |
| 自己株式の取得 | 3 | 4 |
| 当期変動額合計 | 697 | 1,585 |
| 当期末残高 | 50,903 | 52,489 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------------|---|--|
| 1 資産の評価基準及び評価方法 | (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 先入先出法による低価法 | (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| 2 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 10～70年 機械装置及び運搬具 7～10年 工具、器具及び備品 2～14年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 耐用年数を見積耐用年数またはリース期間、残存価額を実質的残存価額とする定額法 |
| 3 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 | 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|------------|---|--|
| 4 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,092百万円)については、15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく必要額を計上している。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当事業年度における過去勤務債務及び数理計算上の差異の償却年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として15年を採用していたが、従業員の平均残存勤務期間が15年を下回ったため、償却年数を14年としている。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度における営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が44百万円減少している。</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 5 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 | |
| 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 | 消費税等の会計処理 同左 |

【会計処理の変更】

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| | <p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、先入先出法による低価法によっていたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引についても、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用し、適用初年度期首までの税引前当期純利益に係る累積的影響額37百万円を特別損失に計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度における営業利益は16百万円増加し、経常利益は3百万円減少し、税引前当期純利益は41百万円減少している。</p> |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| | (損益計算書) 前事業年度において特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、当事業年度において特別損失の100分の10を超えることとなったため、当事業年度から区分掲記している。なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、26百万円である。 |

【追加情報】

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| | 役員退職慰労金について、従来、内規に基づく必要額を役員退職慰労引当金に計上していたが、平成20年6月27日の定時株主総会で、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、退職慰労金を退任時に打ち切り支給することが決議されたことから、当事業年度において、当該支給予定未払額を長期未払金へ振り替えている。なお、長期未払金は固定負債のその他に含めて表示している。 |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 項目 | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|------------------------------------|--------------------------|-----------------------|
| 1 有形固定資産に対する減価償却累計額 | 123,398百万円 | 129,742百万円 |
| 2 関係会社に対する主な資産・負債 (区分掲記したものを除く) | | |
| 売掛金 | 17,898百万円 | 9,690百万円 |
| 買掛金 | 2,930 | 1,780 |
| 未払費用 | 111 | 93 |
| 3 保証債務等 | | |
| 従業員の銀行借入に対する債務保証 | 362百万円 | 314百万円 |
| 4 売掛債権譲渡高 | 299百万円 | |
| 5 預け金 | 日産系ファイナンス会社に対する資金の寄託である。 | 同左 |

(損益計算書関係)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|-----------------------------------|--|------------|--|-----------|
| 1 他勘定振替高の内訳 材料費 | | 68百万円 | | 86百万円 |
| 2 関係会社との主な取引 額 | 売上高 | 100,192百万円 | 売上高 | 89,640百万円 |
| | 仕入高 | 23,302 | 仕入高 | 22,356 |
| | 受取配当金 | 165 | 受取配当金 | 104 |
| | 固定資産賃貸料 | 30 | 固定資産賃貸料 | 27 |
| 3 一般管理費及び当期製 造費用に含まれる研究 開発費 | | 67百万円 | | 66百万円 |
| 4 固定資産売却益の内訳 | 機械及び装置 | 3百万円 | 土地 | 0百万円 |
| | 車両運搬具 | 0 | 車両運搬具 | 0 |
| | 計 | 3 | 工具、器具及び備品他 | 1 |
| | | | 計 | 1 |
| 5 固定資産除却損の内訳 | 建物 | 165百万円 | 建物 | 1百万円 |
| | 機械及び装置 | 226 | 機械及び装置 | 137 |
| | 工具、器具及び備品他 | 45 | 工具、器具及び備品他 | 16 |
| | 計 | 437 | 計 | 156 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (千株) | 当事業年度増加株式数 (千株) | 当事業年度減少株式数 (千株) | 当事業年度末株式数 (千株) |
|------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 91 | 14 | | 105 |
| 合計 | 91 | 14 | | 105 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (千株) | 当事業年度増加株式数 (千株) | 当事業年度減少株式数 (千株) | 当事業年度末株式数 (千株) |
|------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 105 | 18 | | 124 |
| 合計 | 105 | 18 | | 124 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 貸倒引当金 | 13百万円 | 9百万円 |
| 退職給付引当金 | 2,104 | 2,019 |
| 製品保証引当金 | 3,232 | 1,934 |
| 未払費用 | 2,296 | 1,743 |
| 有形固定資産(減価償却) | 2,258 | 1,748 |
| 繰越欠損金 | | 1,471 |
| その他 | 376 | 123 |
| 繰延税金資産小計 | 10,281 | 9,051 |
| 評価性引当額 | 11 | 33 |
| 繰延税金資産合計 | 10,270 | 9,017 |
| 繰延税金負債 | | |
| 特別償却準備金 | 55 | 41 |
| 固定資産圧縮積立金 | 41 | 20 |
| 繰延税金負債合計 | 96 | 62 |
| 繰延税金資産の純額 | 10,173 | 8,955 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 562.17円 | 1株当たり純資産額 | 579.79円 |
| 1株当たり当期純利益 | 9.75円 | 1株当たり当期純利益 | 19.56円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していない。 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していない。 | |

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|-------------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 50,903 | 52,489 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | | |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 50,903 | 52,489 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株) | 90,549 | 90,530 |

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円) | 882 | 1,771 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 882 | 1,771 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 90,556 | 90,540 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| 該当事項なし。 | 該当事項なし。 |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略している。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|------------------------------------|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 20,175 | 127 | 24 | 20,278 | 13,645 | 316 | 6,632 |
| 構築物 | 2,586 | 61 | 13 | 2,634 | 1,831 | 56 | 802 |
| 機械及び装置 | 120,696 | 3,264 | 1,482 | 122,478 | 93,823 | 5,949 | 28,655 |
| 車両運搬具 | 855 | 50 | 119 | 785 | 626 | 40 | 158 |
| 工具、器具及び備品 | 20,817 | 2,146 | 1,245 | 21,717 | 19,814 | 1,493 | 1,902 |
| 土地 | 5,923 | | 0 | 5,923 | | | 5,923 |
| 建設仮勘定 | 3,517 | 9,818 | 2,761 | 10,573 | | | 10,573 |
| 有形固定資産計 | 174,570 | 15,469 | 5,648 | 184,391 | 129,742 | 7,856 | 54,649 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | | | | 459 | 264 | 90 | 194 |
| 電話加入権 | | | | 6 | | | 6 |
| 施設利用権 | | | | 8 | 5 | 0 | 2 |
| 無形固定資産計 | | | | 474 | 270 | 90 | 203 |
| 長期前払費用 | 1 | 0 | | 1 | 1 | 0 | 0 |

(注) 1 「当期増加額」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用したことに伴う適用初年度以前にリース取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引の固定資産への計上額2,816百万円が含まれている。なお資産の種類毎の内訳は機械及び装置1,571百万円、車両運搬具21百万円、工具、器具及び備品1,045百万円、ソフトウェア177百万円である。

2 上記1以外の当期増減の主なものは次のとおりである。

増加の主なもの

| | | | |
|-----------|-----------|---------------------|---------|
| 機械及び装置 | 永徳工場 | トランスミッション等製造設備 | 782 百万円 |
| | 松阪工場 | エンジン・トランスミッション等製造設備 | 422 |
| | 津工場 | エンジン等製造設備 | 263 |
| | 熱田工場 | エンジン等製造設備 | 153 |
| 工具、器具及び備品 | 松阪工場 | エンジン・トランスミッション等製造設備 | 672 |
| 建設仮勘定 | 機械及び装置 | | 7,730 |
| | 建物 | | 1,092 |
| | 工具、器具及び備品 | | 824 |

減少の主なもの

| | | | |
|-----------|------|---------------------|-----|
| 機械及び装置 | 松阪工場 | エンジン・トランスミッション等製造設備 | 848 |
| | 熱田工場 | エンジン等製造設備 | 249 |
| | 永徳工場 | トランスミッション等製造設備 | 247 |
| 工具、器具及び備品 | 松阪工場 | エンジン・トランスミッション等製造設備 | 515 |
| | 本社 | コンピュータ関連機器等 | 216 |
| | 永徳工場 | トランスミッション等製造設備 | 114 |

3 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少

額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 33 | 13 | | 1 23 | 22 |
| 製品保証引当金 | 7,962 | 510 | 3,707 | | 4,765 |
| 役員退職慰労引当金 | 129 | | 2 129 | | |

(注) 当期減少の理由

- 1 一般債権の貸倒実績率洗替額 22百万円
貸倒懸念債権等の戻入額 0百万円

- 2 役員退職慰労金制度廃止による退職慰労金を退任時に 129百万円
打ち切り支給することに伴う長期未払金への振替額

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 現金 | 6 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 0 |
| 普通預金 | 3 |
| 別段預金 | 0 |
| 預金計 | 3 |
| 合計 | 9 |

受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 高田工業(株) | 3 |
| ヤマハ発動機(株) | 2 |
| その他 | 1 |
| 合計 | 6 |

期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 平成21年4月満期 | 2 |
| " 5月満期 | 0 |
| " 6月満期 | 2 |
| " 7月満期 | 0 |
| 合計 | 6 |

売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 日産自動車(株) | 9,690 |
| ルノーS.A | 655 |
| スズキ(株) | 165 |
| プロトン | 146 |
| ジャトコ(株) | 91 |
| その他(注) | 219 |
| 合計 | 10,968 |

(注) フォードモーターカンパニーほか

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (百万円) (A) | 当期発生高 (百万円) (B) | 当期回収高 (百万円) (C) | 次期繰越高 (百万円) (D) | 回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(ヶ月) $\frac{(D)}{(B) \times 1 / 12}$ |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|--|---|
| 19,667 | 104,007 | 112,705 | 10,968 | 91.13 | 1.27 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

商品及び製品

| 区分 | 金額(百万円) |
|--------|---------|
| 製品 | 97 |
| 自動車部分品 | |
| 合計 | 97 |

仕掛品

| 品目 | 金額(百万円) |
|--------|---------|
| 自動車部分品 | 2,477 |
| その他 | 654 |
| 合計 | 3,131 |

原材料及び貯蔵品

| 区分 | 金額(百万円) | |
|-----|----------|-----|
| 原材料 | 部分品 | 3 |
| | 鋼材、地金ほか | 94 |
| | 小計 | 97 |
| 貯蔵品 | 補助材料 | 32 |
| | 消耗工具器具ほか | 462 |
| | 小計 | 494 |
| 合計 | 592 | |

預け金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 日産ファイナンス(株) | 3,368 |
| 合計 | 3,368 |

繰延税金資産

| 区分 | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| 流動資産に計上した繰延税金資産 | 2,878 |
| 固定資産に計上した繰延税金資産 | 6,077 |
| 合計 | 8,955 |

(注) 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載している。

支払手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| 明興工業(株) | 55 |
| J F E メカニカル(株) | 51 |
| 鈴木鉄工(株) | 46 |
| (株)キタムラ塗装 | 17 |
| (株)チューゲン | 10 |
| その他 | 39 |
| 合計 | 221 |

期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 平成21年4月満期 | 72 |
| ” 5月満期 | 87 |
| ” 6月満期 | 60 |
| ” 7月満期 | 1 |
| 合計 | 221 |

買掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| 日産自動車(株) | 1,656 |
| (株)日立製作所 | 575 |
| 熱田工業(株) | 525 |
| (株)大紀アルミニウム工業所 | 419 |
| (株)タック | 413 |
| その他 | 6,014 |
| 合計 | 9,605 |

未払金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 三栄商事(株) | 838 |
| (株)旭商工社 | 773 |
| (株)ジェイテクト | 431 |
| コアテック(株) | 257 |
| (株)ホクエツ | 232 |
| その他 | 2,281 |
| 合計 | 4,815 |

未払費用

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| GM大宇自動車技術(株) | 2,830 |
| 中部電力(株) | 170 |
| (株)アイ テクニカ | 50 |
| (株)バンテック | 45 |
| 清水建設(株) | 44 |
| その他 | 2,928 |
| 合計 | 6,068 |

設備関係支払手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| (株)ホクエツ | 142 |
| J F E メカニカル(株) | 28 |
| (株)アサヒダイテック | 16 |
| (株)英神 | 16 |
| その他 | 7 |
| 合計 | 211 |

期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 平成21年4月満期 | 14 |
| ” 5月満期 | 131 |
| ” 6月満期 | 18 |
| ” 7月満期 | 45 |
| 合計 | 211 |

退職給付引当金

| 区分 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| 未積立退職給付債務 | 10,473 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 369 |
| 未認識数理計算上の差異 | 4,688 |
| 未認識過去勤務債務 | 1,180 |
| 合計 | 4,974 |

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。http://www.aichikikai.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない、
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

| | | | |
|-------------------------|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第85期) | 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日 関東財務局長に提出。 |
| (2) 四半期報告書 及び確認書 | 第86期第1四半期 | 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日 | 平成20年8月7日 関東財務局長に提出。 |
| | 第86期第2四半期 | 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日 | 平成20年11月12日 関東財務局長に提出。 |
| | 第86期第3四半期 | 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日 | 平成21年2月12日 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

愛知機械工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古川 康 信

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 眞 吾

指定社員
業務執行社員 公認会計士 真鍋 朝 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知機械工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知機械工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

愛知機械工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古川 康 信

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 定 敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 真 鍋 朝 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知機械工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知機械工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用して連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、愛知機械工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、愛知機械工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

愛知機械工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古川 康 信

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 眞 吾

指定社員
業務執行社員 公認会計士 真鍋 朝 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知機械工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知機械工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

愛知機械工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古川 康 信

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 定 敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 真鍋 朝 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知機械工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知機械工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。